

一般社団法人日本看護学校協議会 新型コロナウイルス感染症の対応調査集計結果

アンケート実施日 令和2年4月21日 対象 会員校 461校

1. 対象数、回答数、回答率

	対象数	回答数	回答率
全 国	461	316	68.5%
北海道・東北	65	48	73.8%
関東・甲信越	118	76	64.4% ※
東海・北陸	52	39	75.0%
近畿	81	35	43.2% ※
中国・四国	49	38	77.6%
九州・沖縄	96	80	83.3% ※※

課程別に回答いただいたところがあり、会員校数とは一致しない。※東京都・大阪府は4月上旬に別途調査を独自に行ったため回答率が低下、※※九州・沖縄は、一部回答方式に違いがあり、量的には計上できないものがあった。

2. 休校措置と対応について

1) 休校措置はとられていますか？

全 国	はい		いいえ	
	数	率	数	率
全 国	267	84.5%	45	14%
北海道・東北	42	88%	6	13%
関東・甲信越	73	96%	3	4%
東海・北陸	36	92%	3	8%
近畿	34	97%	1	3%
中国・四国	36	95%	2	5%
九州・沖縄	46	58%	30	38% 不明4

2) 「休校している」と答えられた学校にお尋ねします。

① 休校している期間はいつからいつまでですか？（予定で結構です。数値で）

	1～10日	10～20日	20日～1ヶ月	1ヶ月～2か月	2ヶ月～3か月	3ヶ月～6か月	6か月以上	無回答
全 国	13	64	133	39	12	2	0	4
北海道・東北	2	28	7	5	0	0	0	0
関東・甲信越	1	2	44	18	6	2	0	0
東海・北陸	2	8	21	3	2	0	0	0
近畿	0	6	18	8	2	0	0	0
中国・四国	1	12	15	5	2	0	0	1
九州・沖縄	7	8	28	0	0	0	0	3

② 休校中の課題はどのようにされましたか？

	出していない	郵送した	登校日に配付	その他
全国(九州・沖縄除く)	7	55	100	57
北海道・東北	4	6	24	8
関東・甲信越	0	21	31	20
東海・北陸	3	6	16	11
近畿	0	12	14	8
中国・四国	0	7	19	9
九州・沖縄	0	0	0	0 ※回答方式違い計上せず

その他の内容

メール、郵送などを利用

※同様 同じような回答数を表す

- ・休校前及び登校日に配布。学年ごと時間差で登校。その後は郵送、SNSも活用。(同様9)
- ・学校のホームページにパスワードを入力し、課題を確認できるようにした。(同様6)
- ・メール等で課題を配信。(同様6)
- ・郵送のほか、連絡網(SNS)等による配信を行った。(同様4)
- ・登校日に配布1回、郵送1回。(同様3)
- ・本学のLMS(eラーニングシステム)にて随時課題等を掲示している。(同様2)
- ・連絡網を活用。
- ・eラーニングでの課題学習(毎日送信)
- ・郵送、休校までに課題を配布・PDFで配信。
- ・公共交通機関は禁止なので、その他の対応が取れない場合は郵送。または指示はラインを利用。
- ・新入生に対しては電話、2、3年生に対してはSNSを利用して連絡した。
- ・4月16日に休校決定、17日まで登校。当日に配布し出来なかった科目については、郵送・メール学校ホームページにて提示。
- ・3年生については、クラスラインで課題の指示を出した。
- ・一部はSNSを使用して電子データで送付。
- ・登校日に配付したのものもありますが、PDFにしてメール送信しているものもあります。
- ・本校のネット掲示板に掲載、4月7日に登校していた3年生に限っては直接配布。
- ・学校アドレスやホームページで掲示(配信)
- ・当日配布他、4月21日より学内の学習・授業支援システムにて講義資料・課題等配布。
- ・登校できない学生に関しては郵送した。
- ・3年生のみ、グループ登校をし、課題を手渡しました。
- ・休校前日に、準備出来た課題を手渡しした。間に合わなかった課題は、随時、電子データで送信したり、郵送した。
- ・郵送、メール添付ファイルにて送信、eラーニングソフトに掲載。
- ・メール、郵送、ラインを用いて課題提出のやり取りを行った。
- ・郵送とラインにPDF 添付

授業の実施方法

- ・classiで配信。一部オンラインで授業をしている。
- ・休講扱いではなく、授業予定どおりで遠隔授業を実施している。
- ・臨時休業とし、1、2年は遠隔授業の可能な科目は実施。3年生のniは実習課題の自宅学習。

その他

- ・通信制のため、自宅での学習に支障なし。
- ・夏休みを振り替えた。
- ・学年別で休講(1年生のみ)、2、3年生は4/21より休講にした為、4/20に休校に伴うオリエンテーションを実施。
- ・休校に入る前にまず第一弾として配布しています。今後についてはメールでの連絡等を検討中です。
- ・休校前に渡し登校日に提出とした。(今回は夏休みを前倒しのため)

③休校中の学生への注意喚起等のやり取りはどのようにされていますか？(複数回答可)

	文書	電話	SNS	ホームページ	その他
全 国	198	170	200	135	29
北海道・東北	30	23	27	11	6
関東・甲信越	53	48	56	45	9
東海・北陸	27	24	32	19	4
近畿	26	23	25	13	2
中国・四国	30	25	29	26	5
九州・沖縄	32	27	31	21	3
267校中割合(%)	74.2	63.7	74.9	50.6	10.9

その他の内容

システムの利用

- ・ 学生用ポータルサイト (同様1)
- ・ ZOOMの利用 (同様2)
- ・ 本学のLMS (eラーニングシステム) にて随時課題等を掲示している。(同様1)
- ・ 連絡網 (同様1)
- ・ 当校が活用しているシステムにより、生徒に送信。
- ・ 学習・授業支援システム
- ・ Facetime、Skypeなどのビデオ通話
- ・ classiで配信。一部オンラインで
- ・ 一斉メッセージ配信システム
- ・ この機会にメールもLINEでやりとりができるよう取り組み始めている。

注意喚起方法

- ・ 休校開始前の登校日に口頭による説明 (同様3)
- ・ 遠隔授業の時
- ・ 学年毎、時間で分散登校させ、注意喚起内容の配布と説明を実施した。
- ・ 健康観察中の自宅待機の学生に対し、電話、メール、また直接説明を行っている。
- ・ 保護者も含めた通知の発送

④休校に対する補講の対応はどのように計画されていますか。(複数回答可)

	夏休みなど	1日のコマ数	専任教員が代行	オンライン授業	その他
全 国	239	93	48	144	50
北海道・東北	35	8	9	22	11
関東・甲信越	64	27	15	49	14
東海・北陸	34	17	6	23	7
近畿	29	11	6	24	4
中国・四国	32	14	5	26	8
九州・沖縄	45	16	7	0	6
267校中割合(%)	89.5	34.8	20	※65.2	18.8

※九州・沖縄はオンライン授業の選択肢なし。オンライン授業の割合は九州・沖縄を除く221で算出する。

その他の内容

他の日への移行

- ・ 土曜日登校を検討し、授業をする。(同様7)
- ・ 学習課題の提出 (同様4)
- ・ 土曜日、休業日にしている日を登校日とする。(同様3)
- ・ 土曜日午前授業も検討している。
- ・ 予定されている講義は調整し後日行う。
- ・ 午前9時からの授業日を週1回から2回へ変更、月1回(第2土曜日)の休校日を授業日と変更する。
- ・ 自宅学習(課題授業)(基礎科目)、連休明けのコマや土曜日に授業を行う。
- ・ 定時制の科では夏休みと年間を通じての調整を考えている。全日制では夏休みのみ。

代替方法

- ・ 臨地実習に代わる演習など計画・授業は最小履修時間を確保するようにした。
- ・ 課題・演習・対面等含めての展開
- ・ 休校中に登校はできないが、自宅における課題学習を実施している。
- ・ 課題レポートを提示して、時間数のカウントとしている。
- ・ オンライン等の授業が難しい場合は、課題を提示していただき補講する。
- ・ 指導計画にそった課題を家庭学習として郵送
- ・ 自宅での課題学習を授業時間に反映させる

- ・休校中の課題を1コマの内容とした。このため、休校中に渡した課題分を1コマとカウントする。その量は1/3以内としている。
- ・当初の時間割を変更して調整している、課題を提示し自学学習させ提出を義務付けた。
- ・時間割にそって、科目ごとに課題学習をすすめ、課題提出させている。それに対し添削等も行っている。補講の方法は検討中。

システムの利用

- ・メール等による自宅学習
- ・4月13日からオンライン授業をしている
- ・各学年の連絡網
- ・講師に講義の録画を依頼し、学生が登校できるときに視聴する。

その他

- ・見通しが立たないため検討中である(同様1)
- ・2か月近くの休校となると夏休みを使っても振替が困難である。課題学習を講義の一部として認めていただけないと、単位修得ができなくなる恐れがある。
- ・休校期間が長くなり検討中
- ・前期は通信教育の形をとっている

3) 「休校していない」と答えられた学校にお尋ねします。

① 講義等は時間割通り運営できていますか？

	出来ている	出来ていない
全 国	27	18
北海道・東北	4	2
関東・甲信越	2	1
東海・北陸	1	2
近畿	0	1
中国・四国	0	2
九州・沖縄	20	10

② 「出来ていない」と答えられた学校にお尋ねします。

その代替措置はどのようにされましたか？(複数回答可)

	専任教員の講義	自己研修	課題を提示	その他
全 国	10	4	11	6
北海道・東北	1	0	0	1
関東・甲信越	0	2	3	1
東海・北陸	1	0	0	1
近畿	1	0	2	0
中国・四国	1	0	2	1
九州・沖縄	6	2	4	2

その他の内容

代替措置

- ・遠隔授業の実施を基本として実施し、演習等遠隔で困難な授業は夏休み等に予定している。(同様1)
- ・各学校の希望に応じるという施設もあり。
- ・一時、患者を受け持たず電子カルテのみの情報活用の許可を得た。
- ・3年生のみ学内実習に置き換え実施していたが、4月22日県下に休業要請が発出されたため4月23日から夏季休暇前倒しとした休暇に入った。
- ・本校は2年課程(通信制)である。4、5月予定の対面授業を通信授業に切り替えた。
- ・指定規則に係る講義は遠隔で実施し、行事等は延期もしくは中止にて対応している。
- ・4月分は授業時間に反映しない内容で課題を出している。5月からの分は検討中。

その他

- ・その他7施設は5月7日以降にならないと返事ができないと回答を受けている。
- ・オンライン授業ができない非常勤講師との調整が困難。
- ・今後は遠隔授業をしていきたいが、準備などでスムーズに進むのは困難。
- ・4月5月は受け入れない、状況改善したら受けるなど。

3. 臨地実習の実態と対応について

1) 実習先の施設から「受入れ困難」等の連絡がありましたか？

	連絡なし		連絡あり	
	数	割合	数	割合
全 国	20	6.3%	296	93.7%
北海道・東北	5	10.4%	43	89.6%
関東・甲信越	5	6.6%	71	93.4%
東海・北陸	0	0.0%	39	100.0%
近畿	2	5.7%	33	94.3%
中国・四国	1	2.6%	37	97.4%
九州・沖縄	7	8.8%	73	91.3%

2) 「連絡あり」と答えられた学校についてお尋ねします。

① 全何施設中どれくらいの施設から連絡がありましたか？

	～5%	5～10%	10～15%	15～20%	20～30%	30～50%	50%以上	無回答
全国(九州・沖縄除く)	7	12	15	23	40	43	0	83
北海道・東北	3	3	4	8	12	3	0	10
関東・甲信越	1	6	4	5	9	11	0	35
東海・北陸	1	1	3	7	6	9	0	12
近畿	2	0	1	2	4	12	0	12
中国・四国	0	2	3	1	9	8	0	14
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	※調査項目なし

② どのような内容でしたか？(複数回答あり)

	時期を後期に	当面見合わせ	今年度は困難	その他
全 国	100	244	104	56
北海道・東北	13	32	19	12
関東・甲信越	31	63	21	12
東海・北陸	16	33	11	9
近畿	9	27	15	10
中国・四国	10	35	8	7
九州・沖縄	21	54	30	6
296校中の割合(%)	33.8	82.4	35.1	18.9

その他の内容

変更の依頼

- ・系列病院への実習場所の変更をお願いされた。
- ・5月までの多職種の実習は断ったが、6月からの実習は今後の状況で判断したい。(4月初め)
- ・施設によるが、6月、7月、8月からと開始時期を言われた。
- ・時期をずらして、状況により。
- ・厚労省、国の方針を受けて、理事会の承認を待つ判断をするなど、社会情勢による。
- ・実習開始時に緊急事態措置が解除されていない場合は再検討。
- ・5月11日開始のところ1グループ(3週間)分延期できないかという相談。(母体病院から)がありました。あくまでも病院は、実習をなんとか受けてあげたいという思いをもって下さり、相談という形でのご連絡を頂いたので3週間延期する結論を出したのは学校です。
- ・受け入れ時期の変更 現在は6月以降。

- ・夏期休暇
- ・収束宣言が出されたら、受け入れ可能。
- ・開始日を5/7から11日に遅らせ実習期間を短縮できるか。4月の実習オリエンテーションはできない。実習受け入れ条件の提示。公共交通機関を使わずに実習場に来てほしい。

受け入れ困難

- ・5月までの実習は受けられない。(同様2)
- ・緊急事態宣言が解除となる日まで(5月6日)中止としてほしい。(同様1)
- ・4月、5月の実習受け入れ困難
- ・5～6月末日まで、8月末日まで、受け入れ困難。
- ・とりあえず5月の実習は受け入れ中止、6月以降は順次、判断する。
- ・今の状況では受け入れ困難
- ・コロナウイルス感染症の入院があり、感染の可能性がある実習環境が整わない。
- ・前期(9月まで)受け入れ見合わせ。上記39施設は地域の施設を入れた数であり、後期の実習は未定。
- ・地元の学生以外の受け入れ拒否
- ・学生の健康、安全を守ることができない、学生に不利益を与えかねないので中止したい。
- ・在宅看護論実習の地域包括支援センターと、成人看護学実習(急性期)で初療室実習では、前期の実習受け入れは見合わせたいと連絡があった。
- ・地域の訪問看護ステーション市町村保健センター、保健所、福祉施設40か所中半分の施設から予定していた6月は受け入れできないとの申し出がある。また再開見通しが立たない。
- ・施設自体が閉鎖のため(障害児施設・保育園)

対応の依頼

- ・実習再開の条件に学生の健康観察・行動チェックの提出、コロナに特化する誓約書の提出の依頼あり。(同様1)
- ・独自の体温チェック表、注意喚起文を提示、守らなければ実習受け入れできない。学校側として実習に来ない選択はないのかと言われた。
- ・県外からの通学者は、実習開始前3週間から県内にいないと受け入れられない。
- ・実習方法を最小限に縮小させる方法でのみ可とする。
- ・感染対策について条件付き。今後、状況により変更の可能性がある。
- ・日数、人数を減らしてほしい。
- ・実習期間の短縮(ex:3週間90時間⇒臨地2週間80時間+学内10時間)
- ・訪問看護に連れていけない。他校の5月実習を断っている。5月の実習ができるか不明。受け入れ条件の提示。

学内実習

- ・前期実習は、科目により学生に学習格差が出ないように学内実習とした。
- ・実習施設の方に学内実習で協力いただく。

その他

- ・「他校は皆、学校側から断ってきているが、どうなんですか？」という形で電話あり。
- ・コロナウイルス陽性疑いの方が入院されていますが、学校としてはどう判断されますか？とこちらから断るように仕向けられた。
- ・選択は現在のところない。
- ・現在検討中、5月に実習受け入れの可否について連絡がある予定。
- ・訪問看護ステーションについては、訪問はできないが施設での実習は可能との返事でした。また学校の判断で多くの実習を中止しました。11月以降の実習については(老健施設等)は今のところ施設からの連絡はない状況です。時期を見て再度確認予定です。

③対象となった領域にチェックして下さい。(複数回答あり)

	全領域	基礎	成人	老年	母性	小児	精神	在宅	看護の統合と実践
全 国	59	78	147	150	145	167	110	157	13
北海道・東北	9	5	13	17	17	26	18	20	2
関東・甲信越	16	15	43	41	37	41	22	33	2
東海・北陸	7	7	16	11	14	20	15	23	2
近畿	5	8	22	22	22	22	20	17	2
中国・四国	12	4	14	20	15	15	9	19	1
九州・沖縄	10	39	39	39	40	43	26	45	4
296校中の割合(%)	19.9	26.3	49.7	50.7	49	56.4	37.2	53	4.4

※全領域にチェックした上で、領域別にもチェックしている回答が複数あり

3) 実習先からの連絡はないが、学校で実習延期・中止などの判断をしましたか？

	延期・中止	予定通り
全国(九州・沖縄除く)	145	38
北海道・東北	21	17
関東・甲信越	54	5
東海・北陸	19	13
近畿	24	3
中国・四国	27	0
九州・沖縄	0	0

※調査項目なし

4) 2) 3) で延期・中止となる(なった)実習の履修について、どのような対応を検討しているか？

	時期の変更	施設の変更	紙上事例	シミュレーション	その他
全国(九州・沖縄除く)	169	67	181	185	27
北海道・東北	27	12	32	36	4
関東・甲信越	50	23	63	60	11
東海・北陸	36	11	31	32	4
近畿	31	12	27	26	6
中国・四国	25	9	28	31	2
九州・沖縄	0	0	0	0	0
223校中の割合(%)	75.8	30	81.1	83	12.1

※自由記載のみ数値計上から除く

その他の内容

対応方法

- ・ 時期の保障ができないため学内へ変更した。
- ・ 全員を学内で行うと3密の状態が生じてしまうため、時間差で登校させることを検討している。
- ・ 重症心身障がい児施設の実習を小児病棟でのレスパイト入院の児を受け持たせてもらう。
- ・ 1クール実習の中で、臨地実習を数日残し、あとは学内と自宅学習でという形にした。
- ・ 指導時のロールプレイ、媒体づくり、老健実習のレクリエーション、DVD事例の展開など。
- ・ 臨地における時間数を減らす。臨地の動画などの活用。
- ・ 5月連休明けの実習開始を予定しているが、延期、中止を想定した準備と県担当者への相談。
- ・ 補充実習の可能性。
- ・ 1日時間数の変更、日数の変更、実習内容の変更。
- ・ 実習先の状況を常時把握するよう電話等で確認をしている段階である。
- ・ 小児のプレパレーション・ディストラクションの学内実習。
- ・ 5月11日から実習開始の予定であったが、事前に中止があったため実習計画を変更中。
- ・ 課題を提示し、一部自宅学習とし、その課題をもとにカンファレンスする。
- ・ 規定時間を単位認定に必要な最低時間に近づけ、全体を再構成する。成人実習は3回の計画だが、最悪はいずれか1か所に行ければよしとして、後は紙上展開とする。

- ・校内実習をふまえた実習の検討
- ・学内での授業、自宅課題。
- ・休校延長の場合は、精神看護学領域は一部学内シミュレーションにせざるを得ない。
- ・当面時期の変更を考えているが、変更のみでは対応しきれない場合、学内実習を検討中。

システムの利用

- ・DVD教材、YouTubeなどの教材としての精選により（教員間の実際の視聴による複数以上の教員による検討後活用予定。）
- ・自宅での紙上事例における看護過程練習、およびメールでの指導。
- ・2年課程通信制は見学実習であるため、動画配信（又はDVD視聴による）演習を検討中。
- ・WEBのビデオ活用学習
- ・DVD事例の学習
- ・クラウドビデオ会議サービスを利用した対象者への関わりや実習指導者からの説明実施。
- ・休校等で通学困難の場合は、自宅でのインターネット配信の方法も検討。

その他

- ・実習施設の変更は不可能
- ・実習施設の変更は現在考えていないが、実習施設の中での領域変更については今後考えたい。

4. その他の問題について該当するものをお聞かせください。（複数回答可）

	教員の不足	ネット環境	マスク・消毒薬	教材の不足	その他
全国(九州・沖縄除く)	15	190	167	127	42
北海道・東北	1	40	39	25	7
関東・甲信越	7	56	47	40	17
東海・北陸	3	33	31	21	5
近畿	3	29	24	21	10
中国・四国	1	32	26	20	3
九州・沖縄	0	0	0	0	0
236校中の割合(%)	6.4	80.5	70.8	53.8	17.8

※自由記載のみ数値計上から除く

ネット環境

- ・オンライン授業のための音声入りデータの作成の技術不足と、1からの作業に時間がかかる。
- ・遠隔授業などのノウハウがなく、今後どうするか手段が限られてしまっている。
- ・オンライン授業を試みているが外部講師の承諾が得られず滞っている。それを学内教員で行うマンパワーはない。
- ・遠隔授業は可能であるが、演習や終講試験の実施をどうするか考慮中。
- ・専任教員のITに関する知識不足が著しく、オンライン授業の準備が進まない。
- ・一部オンライン授業を開始しているが、設備に不足がある。
- ・オンライン授業が始められるように保護者に協力を求め、入学生あと数名が準備中です。
- ・急速、オンラインの環境を整えたが教員・学生ともに導入準備期間が短い。
- ・ネット環境、学生のパソコン環境などの不足を補うためのipad、ポケットWi-Fi、カメラなどの購入をするが品物が店頭にない。品薄のため数量確保に奮闘中。
- ・オンライン授業導入に向けて、システムエンジニアのサポートが不足。

教室の環境

- ・3つの密を回避する環境を作るほど教室がない。（同様7）
- ・演習室が1つしかないため、3学年のシミュレーションや演習を入れた場合演習室が不足。
- ・学内実習の際の場所確保。県外から来ている学生が登校できない。生活・学費のためのアルバイトができない。登校・実習のための交通手段が選択しにくい。
- ・学内での演習・シミュレーションの場所の確保が問題です。（准看校と共有のため）
- ・通信制の学科であり、出前授業なので、授業会場を押さえられない。

- ・様々な領域の学生が学内になるため使用できる実習室、教室には限界がある。
おまけに本校は4課程ある。

教員の不足

- ・軽症感染患者等の対応に教員を派遣しており教員の不足が生じている。
- ・在宅勤務も認めているが結局は出勤している教員への負担となっているのが現状である。全員が在宅勤務できる状況ではない。
- ・感染者を受け入れている実習病院では、配属やシフトを変更し対応している。実習指導者を専任とできないことや、スタッフも指導にはあたれない状況である。また新入職者も入ったばかりで、病棟スタッフが疲弊している状況が伝わってくる。実習の受け入れ困難の連絡はなくても学校側が配慮して決断する必要があった。(その他判断した理由)患者や利用者の家族も面会できない中で、学生が実習することが患者の立場を考えると配慮が必要であると考えた。自宅待機のため子供を通園させていないため、園内の子どもの数の減少による実習困難。感染者の入院により、入院治療を拒否する患者や入院の調整が必要となり受け持ち患者の選定に困難を生じている。学生や教員への感染の危険性を常にはらんでいること。(現在、院内感染が多い報道により学生も不安を訴えている。)
- ・ドクターなど外部講師の講義調整
- ・実習指導教員の仕事なくなることで給与保障の不安の声があり、業務調整をした。
- ・時間割調整が不安定であり、講師との調整も困難である。(他府県への出張禁止要請など)
- ・外部講師(県内外)との調整
- ・現在のマンパワーで実習の代替を検討し遠隔授業の準備を行うことは教員の負担が大きい。遠隔授業について相談できる窓口やサポートシステムが欲しい。
- ・外部非常勤講師の派遣が困難となっている。(基礎分野の大学教員)
- ・3密を避けるため、殆どの技術教育に制約が加わり、技術習得が不足する。
- ・技術演習や練習、教員が直接指導できない。
- ・講義において講師を病院の医師に依頼している科目があります。今後講師が対応できない場合も予測して検討する必要があると考えていますが、教員の負担もあり課題が大きい問題です。

要望

- ・実施できない授業、実習について、この対応で良いというものを早急に国に示してほしい。
- ・実習の履修についての対応策が代替案として認められるのか、出席日数の考え方。
- ・今は5月実習を中止しているが、時期は確実に延びそう。学内実習をどの程度の時間まで認めてもらえるのかを一番優先的に確認したい。

その他の内容

- ・学校周辺の地域では感染者が1名、リンクが迫っているが、外部講師が都内から講義に来るため感染リスクが高い。
- ・慣れない遠隔授業の準備だが頑張っ設定している。隣の県からの学生の公共交通機関を使用するの登校の指導。
- ・経済的問題により学生の修学継続困難の問題が発生する。
- ・健診ができていない学生がいるので、抗体価がわからず、予防接種も期間中に行えていない。
- ・卒業年度の学生の実習が成立しない(複数の学校の調整の中ギリギリで計画しているので。)
- ・具体的には今後になるので解答困難。
- ・卒業年度の学生の履修の進め方について、実習中止等の置き換えを、どの範囲まで認めて進めるのが曖昧。